



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8337 URL <http://www.chibakogyo-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 神田 泰光 TEL 043-243-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,255	△3.0	9,322	△25.8	6,388	△19.1
28年3月期	53,884	1.1	12,566	△4.6	7,901	△6.4

(注) 包括利益 29年3月期 3,631百万円 (209.3%) 28年3月期 1,174百万円 (△94.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	67.41	45.34	4.8	0.3	17.8
28年3月期	101.99	75.03	6.7	0.4	23.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 「自己資本当期純利益率」は、(親会社株主に帰属する当期純利益ー優先株式配当金総額)を{(期首自己資本ー期首発行済優先株式数×発行価額) + (期末自己資本ー期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2で除して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,694,580	150,724	5.4	1,465.62
28年3月期	2,612,058	146,737	5.5	1,449.71

(参考) 自己資本 29年3月期 147,756百万円 28年3月期 144,044百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	23,856	△10,978	273	127,073
28年3月期	18,108	34,279	6,231	113,766

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	186	2.9	0.1
29年3月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	186	4.4	0.2
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	3.00	3.00		4.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△18.5	2,800	△16.5	45.04
通期	9,300	△0.2	6,400	0.1	72.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	62,222,045株	28年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	29年3月期	54,674株	28年3月期	60,038株
③ 期中平均株式数	29年3月期	62,166,288株	28年3月期	58,566,624株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、P.11「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,713	△3.1	8,389	△28.5	6,152	△20.2
28年3月期	45,135	1.6	11,744	△5.5	7,714	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.61	43.41
28年3月期	98.80	73.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,675,382	146,036	5.4	1,437.18
28年3月期	2,592,956	143,209	5.5	1,435.76

(参考) 自己資本 29年3月期 145,988百万円 28年3月期 143,177百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,000	△17.9	2,900	△15.2	46.65
通期	8,600	2.5	6,200	0.7	69.60

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第二種優先株式					
28 年 3 月期	—	—	—	104 00	104 00
29 年 3 月期	—	—	—	104 00	104 00
30 年 3 月期 (予想)				104 00	104 00

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第四種優先株式					
28 年 3 月期	—	—	—	220 00	220 00
29 年 3 月期	—	—	—	220 00	220 00
30 年 3 月期 (予想)				220 00	220 00

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第 1 回第六種優先株式					
29 年 3 月期	—	—	—	550 00	550 00
30 年 3 月期 (予想)				550 00	550 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報)	P. 10
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12
4. 個別財務諸表	P. 13
(1) 貸借対照表	P. 13
(2) 損益計算書	P. 15
(3) 株主資本等変動計算書	P. 16
《決算補足説明資料》	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの、政府の経済対策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、英国、米国などの政策動向による海外経済の不確実性が高まっており、先行きは不透明なものとなっております。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、一部に弱さがみられるものの、倒産件数が低水準を維持し、雇用環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

このような金融経済環境のもと、当行は平成28年4月より、3カ年にわたる中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」をスタートさせ、経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当行グループの業績につきましては、次の通りとなりました。

経常収益は、貸出金残高が順調に増加したものの長引く低金利環境下で資金運用収益が伸び悩み、前連結会計年度比16億28百万円減少の522億55百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により、同16億15百万円増加の429億32百万円となりました。この結果、経常利益は、同32億44百万円減少の93億22百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同15億12百万円減少の63億88百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比14億22百万円減少の437億13百万円、セグメント利益は前連結会計年度比33億55百万円減少の83億89百万円となりました。リース業の経常収益は前連結会計年度比4億61百万円減少の81億78百万円、セグメント利益は前連結会計年度比66百万円減少の1億78百万円となりました。また、信用保証・クレジットカード業の経常収益は前連結会計年度比1百万円増加の20億57百万円、セグメント利益は前連結会計年度比38百万円増加の9億77百万円となりました。その他の事業の経常収益は前連結会計年度比90百万円増加の24億74百万円、セグメント利益は前連結会計年度比1億21百万円増加の2億43百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

預金残高は、個人預金の増加を中心に、前連結会計年度比521億円増加し2兆3,904億円となりました。貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、お取引先の資金ニーズに対して積極的に取組んだ結果、前連結会計年度比771億円の増加となり1兆9,897億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度比33億円増加し5,157億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度比825億円増加し2兆6,945億円となりました。また、純資産の部合計は、前連結会計年度比39億円増加し1,507億円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、平成28年3月期比0.13ポイント低下の8.68%となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が88億円、貸出金の増加771億円、預金の増加521億円、譲渡性預金の増加96億円、債券貸借取引受入担保金の増加172億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが238億円（前連結会計年度比57億円増加）となりました。

有価証券の売却・償還による収入1,619億円、有価証券の取得による支出1,707億円、有形固定資産取得による支出14億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△109億円（前連結会計年度比452億円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募による第1回第六種優先株式を発行したことから、株式発行による収入114億円、第四種優先株式の自己株式の取得による支出90億円、配当金支払21億円等により、2億円（前連結会計年度比59億円減少）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、1,270億円（前連結会計年度比133億円の増加）となりました。

#### (4) 今後の見通し

当行が営業基盤とする千葉県は、3年後に東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、緩やかに拡大を続けているマーケットであります。中長期的には少子高齢化の進展によりマーケットが縮小し始めることに加え、低金利環境が当面継続することで資金利益の反転増加が見込みにくい状況にあります。

平成29年度の業績予想は、連結ベースで経常利益93億円、親会社株主に帰属する当期純利益64億円を見込んでおります。また、当行単体ベースでは、経常利益86億円、当期純利益62億円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。平成29年3月期の期末配当金につきましては、当期の収益状況等も勘案し、以下のとおり定時株主総会に議案として提出する予定です。

- ・ 普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、1株当たり3円の配当をいたしたいと存じます。

- ・ 優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当をいたしたいと存じます。

次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	121,844	128,541
買入金銭債権	564	131
商品有価証券	153	44
有価証券	512,436	515,741
貸出金	1,912,615	1,989,720
外国為替	3,868	2,501
その他資産	28,346	28,172
<b>有形固定資産</b>	<b>19,903</b>	<b>19,958</b>
建物	6,554	6,724
土地	10,955	10,923
リース資産	44	45
建設仮勘定	9	25
その他の有形固定資産	2,339	2,240
<b>無形固定資産</b>	<b>2,416</b>	<b>2,633</b>
ソフトウェア	2,004	2,018
リース資産	22	226
その他の無形固定資産	388	389
繰延税金資産	7,770	7,750
支払承諾見返	14,159	11,638
貸倒引当金	△12,021	△12,254
<b>資産の部合計</b>	<b>2,612,058</b>	<b>2,694,580</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,338,359	2,390,475
譲渡性預金	56,100	65,700
債券貸借取引受入担保金	—	17,230
借入金	23,485	26,084
外国為替	74	88
その他負債	21,493	22,037
退職給付に係る負債	10,562	9,455
役員退職慰労引当金	49	46
睡眠預金払戻損失引当金	1,036	1,056
繰延税金負債	—	43
支払承諾	14,159	11,638
<b>負債の部合計</b>	<b>2,465,320</b>	<b>2,543,856</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	9,413
利益剰余金	64,831	69,105
自己株式	△67	△60
<b>株主資本合計</b>	<b>133,856</b>	<b>140,579</b>
その他有価証券評価差額金	13,278	9,602
退職給付に係る調整累計額	△3,090	△2,425
その他の包括利益累計額合計	10,188	7,177
新株予約権	31	47
非支配株主持分	2,661	2,919
<b>純資産の部合計</b>	<b>146,737</b>	<b>150,724</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,612,058</b>	<b>2,694,580</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	53,884	52,255
資金運用収益	30,787	28,828
貸出金利息	24,652	23,244
有価証券利息配当金	5,625	5,084
コールローン利息及び買入手形利息	51	11
預け金利息	287	242
その他の受入利息	170	245
役務取引等収益	9,465	9,314
その他業務収益	2,140	3,101
その他経常収益	11,491	11,011
償却債権取立益	835	1,129
その他の経常収益	10,655	9,881
経常費用	41,317	42,932
資金調達費用	1,512	1,098
預金利息	1,127	755
譲渡性預金利息	54	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	49	10
債券貸借取引支払利息	8	52
借入金利息	256	261
その他の支払利息	15	10
役務取引等費用	2,983	3,104
その他業務費用	1,081	2,625
営業経費	24,807	25,804
その他経常費用	10,932	10,299
貸倒引当金繰入額	930	1,082
その他の経常費用	10,001	9,216
経常利益	12,566	9,322
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	90	427
固定資産処分損	29	91
減損損失	61	336
税金等調整前当期純利益	12,476	8,896
法人税、住民税及び事業税	622	904
法人税等調整額	3,738	1,363
法人税等合計	4,360	2,268
当期純利益	8,116	6,628
非支配株主に帰属する当期純利益	214	240
親会社株主に帰属する当期純利益	7,901	6,388



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,116	6,628
その他の包括利益	△6,941	△2,996
その他有価証券評価差額金	△4,153	△3,660
退職給付に係る調整額	△2,788	664
包括利益	1,174	3,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	957	3,377
非支配株主に係る包括利益	216	254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,941	2,792	59,011	△69	119,677
当期変動額					
新株の発行	4,178	4,178			8,357
剰余金の配当			△2,079		△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益			7,901		7,901
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,178	4,178	5,820	1	14,179
当期末残高	62,120	6,971	64,831	△67	133,856

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,433	△301	17,131	15	2,444	139,269
当期変動額						
新株の発行						8,357
剰余金の配当						△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益						7,901
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						2
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,154	△2,788	△6,943	15	216	△6,711
当期変動額合計	△4,154	△2,788	△6,943	15	216	7,467
当期末残高	13,278	△3,090	10,188	31	2,661	146,737

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	64,831	△67	133,856
当期変動額					
新株の発行	5,760	5,760			11,520
資本金から剰余金への振替	△5,760	5,760			—
剰余金の配当			△2,114		△2,114
親会社株主に帰属する当期純利益			6,388		6,388
自己株式の取得				△9,075	△9,075
自己株式の処分		△2		7	4
自己株式の消却		△9,074		9,074	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,442	4,273	6	6,723
当期末残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,278	△3,090	10,188	31	2,661	146,737
当期変動額						
新株の発行						11,520
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△2,114
親会社株主に帰属する当期純利益						6,388
自己株式の取得						△9,075
自己株式の処分						4
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,675	664	△3,011	16	258	△2,736
当期変動額合計	△3,675	664	△3,011	16	258	3,987
当期末残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,476	8,896
減価償却費	2,151	2,143
減損損失	61	336
貸倒引当金の増減(△)	△825	233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,563	△1,106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	20	19
資金運用収益	△30,787	△28,828
資金調達費用	1,512	1,098
有価証券関係損益(△)	△1,532	△720
為替差損益(△は益)	△201	△155
固定資産処分損益(△は益)	29	89
商品有価証券の純増(△)減	△24	108
貸出金の純増(△)減	△90,461	△77,104
預金の純増減(△)	69,241	52,115
譲渡性預金の純増減(△)	43,900	9,600
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△14,336	2,598
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△433	6,610
コールローン等の純増(△)減	182	432
コールマネー等の純増減(△)	△2,405	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	17,230
外国為替(資産)の純増(△)減	△636	1,366
外国為替(負債)の純増減(△)	61	13
資金運用による収入	31,358	29,288
資金調達による支出	△1,531	△1,232
その他	△2,840	1,309
小計	18,533	24,340
法人税等の支払額	△425	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,108	23,856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△134,407	△170,748
有価証券の売却による収入	75,710	95,736
有価証券の償還による収入	94,798	66,214
有形固定資産の取得による支出	△1,121	△1,459
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△700	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,279	△10,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	8,312	11,461
自己株式の取得による支出	△1	△9,075
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△2,079	△2,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,231	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,820	13,306
現金及び現金同等物の期首残高	54,946	113,766
現金及び現金同等物の期末残高	113,766	127,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,219	7,675	1,136	52,032	257	52,289	△34	52,255
セグメント間の内部経常収益	493	503	920	1,917	2,216	4,133	△4,133	—
計	43,713	8,178	2,057	53,949	2,474	56,423	△4,168	52,255
セグメント利益	8,389	178	977	9,545	243	9,788	△465	9,322
セグメント資産	2,675,382	21,453	11,003	2,707,838	1,732	2,709,571	△14,990	2,694,580
セグメント負債	2,529,346	19,370	6,709	2,555,425	411	2,555,837	△11,980	2,543,856
その他の項目								
減価償却費	1,970	75	17	2,063	134	2,198	△54	2,143
資金運用収益	29,167	14	67	29,249	0	29,249	△420	28,828
資金調達費用	955	154	6	1,117	—	1,117	△19	1,098
特別利益	2	—	—	2	—	2	—	2
(固定資産処分益)	(2)	(—)	(—)	(2)	(—)	(2)	(—)	(2)
特別損失	414	12	—	427	—	427	—	427
(固定資産処分損)	(78)	(12)	(—)	(91)	(—)	(91)	(—)	(91)
(減損損失)	(336)	(—)	(—)	(336)	(—)	(336)	(—)	(336)
税金費用	1,824	54	310	2,188	79	2,268	△0	2,268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,285	299	48	2,633	199	2,832	△38	2,794

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△34百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,465円62銭
1株当たり当期純利益金額	67円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円34銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	150,724
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	59,610
うち優先株式払込金額	百万円	54,770
うち優先配当額	百万円	1,873
うち新株予約権	百万円	47
うち非支配株主持分	百万円	2,919
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	91,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,167

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,388
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,197
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,873
うち中間優先配当額	百万円	—
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	324
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,190
普通株式の期中平均株式数	千株	62,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	1,347
うち優先配当額	百万円	1,023
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	324
普通株式増加数	千株	59,979
うち優先株式	千株	59,901
うち新株予約権	千株	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回第六種優先株式 (発行済株式数 600千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	121,837	128,536
現金	22,939	24,093
預け金	98,898	104,442
買入金銭債権	564	131
商品有価証券	153	44
商品地方債	153	44
有価証券	512,555	515,836
国債	89,873	70,163
地方債	57,631	55,534
社債	202,097	198,202
株式	30,165	30,772
その他の証券	132,787	161,162
貸出金	1,914,320	1,991,602
割引手形	7,053	7,328
手形貸付	69,690	68,743
証書貸付	1,682,830	1,754,994
当座貸越	154,746	160,536
外国為替	3,868	2,501
外国他店預け	2,580	1,404
買入外国為替	607	197
取立外国為替	680	899
その他資産	6,438	6,194
未収収益	1,965	1,845
先物取引差入証拠金	10	10
金融派生商品	1,063	714
その他の資産	3,399	3,625
有形固定資産	19,899	19,837
建物	6,524	6,692
土地	10,955	10,923
リース資産	1,317	1,110
建設仮勘定	9	25
その他の有形固定資産	1,093	1,084
無形固定資産	2,125	2,138
ソフトウェア	1,738	1,737
リース資産	—	14
その他の無形固定資産	386	386
繰延税金資産	6,274	6,563
支払承諾見返	14,157	11,637
貸倒引当金	△9,239	△9,642
資産の部合計	2,592,956	2,675,382



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,347,988	2,400,927
当座預金	59,005	60,592
普通預金	1,166,854	1,252,247
貯蓄預金	26,048	26,443
通知預金	5,836	5,088
定期預金	1,070,746	1,039,645
定期積金	5	4
その他の預金	19,491	16,904
譲渡性預金	56,100	65,700
債券貸借取引受入担保金	—	17,230
借入金	9,169	12,068
借入金	9,169	12,068
外国為替	74	88
外国他店預り	1	21
売渡外国為替	72	66
その他負債	15,276	14,844
未払法人税等	302	521
未払費用	1,722	1,669
前受収益	1,123	984
給付補填備金	0	0
金融派生商品	657	410
金融商品等受入担保金	77	281
リース債務	1,317	1,125
その他の負債	10,075	9,853
退職給付引当金	5,944	5,792
睡眠預金払戻損失引当金	1,036	1,056
支払承諾	14,157	11,637
<b>負債の部合計</b>	<b>2,449,747</b>	<b>2,529,346</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	9,414
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	—	2,442
利益剰余金	60,897	64,935
利益準備金	4,493	4,916
その他利益剰余金	56,403	60,019
繰越利益剰余金	56,403	60,019
自己株式	△67	△60
株主資本合計	129,922	136,409
その他有価証券評価差額金	13,255	9,578
評価・換算差額等合計	13,255	9,578
新株予約権	31	47
<b>純資産の部合計</b>	<b>143,209</b>	<b>146,036</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,592,956</b>	<b>2,675,382</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	45,135	43,713
資金運用収益	31,143	29,167
貸出金利息	24,618	23,195
有価証券利息配当金	6,015	5,471
コールローン利息	51	11
預け金利息	286	242
その他の受入利息	170	245
役務取引等収益	8,567	8,385
受入為替手数料	1,742	1,718
その他の役務収益	6,824	6,667
その他業務収益	2,140	3,101
外国為替売買益	413	457
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	1,222	2,461
金融派生商品収益	503	181
その他経常収益	3,284	3,058
償却債権取立益	806	1,087
株式等売却益	1,633	1,096
その他の経常収益	843	875
経常費用	33,390	35,323
資金調達費用	1,362	955
預金利息	1,129	756
譲渡性預金利息	54	7
コールマネー利息	49	10
債券貸借取引支払利息	8	52
借用金利息	110	124
その他の支払利息	8	3
役務取引等費用	3,882	3,976
支払為替手数料	352	349
その他の役務費用	3,530	3,626
その他業務費用	1,081	2,625
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	372	769
国債等債券償還損	708	1,856
営業経費	24,820	25,852
その他経常費用	2,243	1,912
貸倒引当金繰入額	816	883
貸出金償却	650	234
株式等売却損	241	212
株式等償却	0	—
その他の経常費用	534	582
経常利益	11,744	8,389
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	90	414
固定資産処分損	29	78
減損損失	61	336
税引前当期純利益	11,654	7,977
法人税、住民税及び事業税	269	512
法人税等調整額	3,671	1,312
法人税等合計	3,940	1,824
当期純利益	7,714	6,152

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	2,792	—	2,792	4,077	51,186	55,264	△68	115,930
当期変動額									
新株の発行	4,178	4,178		4,178					8,357
剰余金の配当					415	△2,495	△2,079		△2,079
当期純利益						7,714	7,714		7,714
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			△1	△1				3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	4,178	4,178	—	4,178	415	5,217	5,633	1	13,992
当期末残高	62,120	6,971	—	6,971	4,493	56,403	60,897	△67	129,922

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,410	17,410	15	133,356
当期変動額				
新株の発行				8,357
剰余金の配当				△2,079
当期純利益				7,714
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				2
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,155	△4,155	15	△4,139
当期変動額合計	△4,155	△4,155	15	9,852
当期末残高	13,255	13,255	31	143,209

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	4,493	56,403	60,897	△67	129,922
当期変動額									
新株の発行	5,760	5,760		5,760					11,520
資本金から剰余金への振替	△5,760		5,760	5,760					—
準備金から剰余金への振替		△5,760	5,760	—					—
剰余金の配当					422	△2,537	△2,114		△2,114
当期純利益						6,152	6,152		6,152
自己株式の取得								△9,075	△9,075
自己株式の処分			△2	△2				7	4
自己株式の消却			△9,074	△9,074				9,074	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,442	2,442	422	3,615	4,038	6	6,487
当期末残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,255	13,255	31	143,209
当期変動額				
新株の発行				11,520
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△2,114
当期純利益				6,152
自己株式の取得				△9,075
自己株式の処分				4
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,676	△3,676	16	△3,660
当期変動額合計	△3,676	△3,676	16	2,827
当期末残高	9,578	9,578	47	146,036

平成29年3月期  
決算補足説明資料



○決算補足説明資料の目次

I. 平成28年度決算の概況	P. 20
1. 損益状況【単体】【連結】	P. 20
2. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	P. 22
3. 利回・利鞘（国内業務部門）【単体】	P. 23
4. 有価証券関係損益【単体】	P. 23
5. 有価証券評価損益【単体】【連結】	P. 24
6. 業務純益【単体】	P. 24
7. ROE・OHR・ROA【単体】	P. 25
8. 人員・店舗の状況【単体】	P. 25
II. 貸出金等の状況	P. 26
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P. 26
2. 貸倒引当金等の状況【単体】【連結】	P. 27
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P. 27
4. 金融再生法開示債権【単体】	P. 28
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 28
6. 預金、貸出金、預り資産の残高【単体】	P. 30
7. 業種別貸出状況等【単体】	P. 32
III. 平成29年度業績見通し	P. 34
1. 業績予想【単体】【連結】	P. 34
2. 配当金予想	P. 34

## I. 平成 28 年度決算の概況

### 1. 損益状況

【単 体】

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	33,095 (33,259)	△2,428 (△2,124)	35,524 (35,383)
国 内 業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	31,957 (32,277)	△2,578 (△2,029)	34,535 (34,306)
資 金 利 益	27,651	△1,430	29,082
役 務 取 引 等 利 益	4,444	△276	4,720
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	△139 (△320)	△871 (△548)	731 (228)
国 際 業 務 粗 利 益 ( 除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	1,138 (982)	149 (△94)	989 (1,077)
資 金 利 益	559	△139	698
役 務 取 引 等 利 益	△35	0	△36
そ の 他 業 務 利 益 ( うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 )	614 (156)	287 (244)	327 (△87)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	25,195	586	24,609
人 件 費 (△)	11,667	268	11,398
物 件 費 (△)	11,905	62	11,843
税 金 (△)	1,622	255	1,366
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	7,900	△3,014	10,915
除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益	8,064	△2,710	10,774
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	△191	△33	△158
業 務 純 益	8,092	△2,981	11,073
うち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	△163	△304	140
臨 時 損 益	297	△374	671
不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	1,468	△248	1,716
貸 出 金 償 却 (△)	234	△415	650
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,074	100	974
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	146	55	90
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等 (△)	12	12	-
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	(1,276)	(△281)	(1,558)
償 却 債 権 取 立 益	1,087	280	806
株 式 等 関 係 損 益	883	△508	1,392
そ の 他 臨 時 損 益	△205	△394	188
経 常 利 益	8,389	△3,355	11,744
特 別 損 益	△412	△322	△90
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△76	△46	△29
固 定 資 産 処 分 益	2	2	-
固 定 資 産 処 分 損 (△)	78	48	29
税 引 前 当 期 純 利 益	7,977	△3,677	11,654
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	512	243	269
法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,312	△2,359	3,671
法 人 税 等 合 計 (△)	1,824	△2,115	3,940
当 期 純 利 益	6,152	△1,561	7,714

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
連結業務粗利益	34,415	△2,400	36,815
資金利益	27,730	△1,544	29,274
役務取引等利益	6,209	△272	6,481
その他業務利益	475	△583	1,059
営業経費(△)	25,804	996	24,807
貸倒償却引当費用(△)	1,552	△252	1,805
貸出金償却(△)	236	△414	651
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,267	152	1,115
一般貸倒引当金繰入額(△)	△185	0	△185
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	146	55	90
その他の債権売却損等(△)	86	△45	132
償却債権取立益	1,129	294	835
株式等関係損益	881	△510	1,392
持分法による投資損益	—	—	—
その他	253	116	136
経常利益	9,322	△3,244	12,566
特別損益	△425	△334	△90
税金等調整前当期純利益	8,896	△3,579	12,476
法人税、住民税及び事業税(△)	904	282	622
法人税等調整額(△)	1,363	△2,374	3,738
法人税等合計(△)	2,268	△2,091	4,360
当期純利益	6,628	△1,487	8,116
非支配株主に帰属する当期純利益(△)	240	25	214
親会社株主に帰属する当期純利益	6,388	△1,512	7,901

(注)連結業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年3月期	28年3月期比	
		28年3月期	28年3月期
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	0	0	0



## 2. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.52	△0.18	8.70	8.64
(2)コア資本に係る基礎項目	142,980	2,658	140,322	137,113
(3)コア資本に係る調整項目	2,157	567	1,590	1,657
(4)自己資本 (2)-(3)	140,823	2,091	138,731	135,456
(5)リスクアセット	1,651,676	58,579	1,593,097	1,566,646

### 【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
(1)自己資本比率(%)	8.68	△0.21	8.89	8.81
(2)コア資本に係る基礎項目	147,970	2,533	145,436	142,144
(3)コア資本に係る調整項目	2,359	632	1,727	1,853
(4)自己資本 (2)-(3)	145,611	1,901	143,709	140,290
(5)リスクアセット	1,676,107	60,890	1,615,217	1,591,013

### 3. 利回・利鞘(国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回 A	1.12	△0.09	1.21
貸出金利回	1.20	△0.12	1.33
有価証券利回	1.13	△0.05	1.19
資金調達原価 B	1.03	△0.01	1.05
預金等利回	0.02	△0.01	0.04
外部負債利回	0.64	△0.41	1.06
預貸金利鞘	0.15	△0.11	0.27
総資金利鞘 A-B	0.08	△0.08	0.16

### 4. 有価証券関係損益

【単体】

① 国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
国債等債券関係損益	△163	△304	140
売却益	2,461	1,239	1,222
償還益	—	—	—
売却損	769	396	372
償還損	1,856	1,147	708
償却	—	—	—

② 株式等関係損益

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
株式等関係損益	883	△508	1,392
売却益	1,096	△537	1,633
売却損	212	△29	241
償却	0	△0	0

## 5. 有価証券評価損益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成 29 年3月末					平成 28 年9月末			平成 28 年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	290	△57	△54	312	21	348	430	82	344	478	133
その他有価証券	12,864	857	△5,277	16,847	3,983	12,006	17,346	5,339	18,141	20,983	2,842
株式	13,128	2,890	834	13,360	231	10,237	11,023	785	12,294	12,821	526
債券	1,934	△2,315	△2,766	2,354	420	4,250	4,495	245	4,700	4,712	11
国債	526	△1,042	△1,459	765	238	1,569	1,753	184	1,986	1,994	8
地方債	729	△708	△713	775	46	1,437	1,437	—	1,442	1,444	2
社債	678	△565	△593	813	135	1,244	1,305	60	1,272	1,272	0
その他	△2,199	282	△3,345	1,132	3,331	△2,481	1,826	4,308	1,146	3,449	2,303
合計	13,154	799	△5,331	17,159	4,004	12,355	17,776	5,421	18,486	21,461	2,975

【連 結】

(単位:百万円)

	平成 29 年3月末					平成 28 年9月末			平成 28 年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
満期保有目的	290	△57	△54	312	21	348	430	82	344	478	133
その他有価証券	13,402	856	△5,253	17,385	3,983	12,546	17,885	5,339	18,656	21,498	2,842
株式	13,667	2,890	858	13,898	231	10,777	11,563	785	12,809	13,336	526
債券	1,934	△2,315	△2,766	2,354	420	4,250	4,495	245	4,700	4,712	11
国債	526	△1,042	△1,459	765	238	1,569	1,753	184	1,986	1,994	8
地方債	729	△708	△713	775	46	1,437	1,437	—	1,442	1,444	2
社債	678	△565	△593	813	135	1,244	1,305	60	1,272	1,272	0
その他	△2,199	282	△3,345	1,132	3,331	△2,481	1,826	4,308	1,146	3,449	2,303
合計	13,693	799	△5,307	17,698	4,004	12,894	18,316	5,421	19,001	21,976	2,975

## 6. 業務純益

【単 体】

(単位:百万円)

	29 年3月期	28 年3月期比		28 年3月期
		28 年3月期比	28 年3月期	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,900	△3,014	10,915	
職員一人当たり(千円)	5,935	△2,441	8,377	
コア業務純益 ※	8,064	△2,710	10,774	
職員一人当たり(千円)	6,058	△2,210	8,269	
業務純益	8,092	△2,981	11,073	
職員一人当たり(千円)	6,080	△2,418	8,498	

(注)職員数は期中平均人員を使用しています。

※コア業務純益:業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出

## 7. ROE・OHR・ROA

【単 体】

(1)ROE

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
コア業務純益ベース	※1	6.00	△2.48	8.49
実質業務純益ベース	※2	5.88	△2.72	8.60
業務純益ベース	※3	6.02	△2.70	8.73
当期純利益ベース	※4	4.58	△1.49	6.08

※1…[コア業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※2…[実質業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

(実質業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益のこと)

※3…[業務純益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

※4…[当期純利益/(純資産の部合計平残-新株予約権平残)]×100

値が大きいほど株主資本の「収益性」の高さを示します。

(2)OHR・コアOHR

(単位:%)

OHR(経費対業務粗利益率) コアOHR(経費対コア業務粗利益率)		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
OHR	※1	76.12	6.85	69.27
コアOHR	※2	75.75	6.20	69.54

※1…[経費/業務粗利益]×100

※2…[経費/業務粗利益(除く国債等債券関係損益)]×100

値が小さいほど経営の「効率性」の高さを示します。

(3)ROA

(単位:%)

ROA(総資産利益率)		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
コア業務純益ベース	※1	0.30	△0.11	0.41
業務純益ベース	※2	0.30	△0.12	0.43

※1…[コア業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

※2…[業務純益/総資産期中平残(除く支払承諾見返)]×100

値が大きいほど経営の「収益性」の高さを示します。

## 8. 人員・店舗の状況

【単 体】

①人員の推移

(単位:人)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
総人員	1,326	19	1,307
実働人員	1,276	20	1,256

②店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

(単位:店)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
本支店	73	0	73
出張所	0	0	0
店舗数	73	0	73

※県外店舗につきましては、東京支店1か店のみとなります。

(参考)

無人店舗数	113	0	113
-------	-----	---	-----

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

- 部分直接償却：実施後  
○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単 体】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権	①破綻先債権額	303	△63	△185	367	489
	②延滞債権額	28,339	△923	△947	29,262	29,286
	③3ヵ月以上延滞債権額	41	△45	41	86	—
	④貸出条件緩和債権額	2,886	228	△315	2,658	3,202
	合計(①+②+③+④)	31,570	△803	△1,407	32,374	32,978

貸出金残高(未残)	1,991,602	48,932	77,282	1,942,670	1,914,320
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.01	△0.00	△0.01	0.01	0.02
	②延滞債権額	1.42	△0.08	△0.10	1.50	1.52
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00	0.00	—
	④貸出条件緩和債権額	0.14	0.00	△0.02	0.13	0.16
	合計(①+②+③+④)	1.58	△0.08	△0.13	1.66	1.72

【連 結】

(単位：百万円)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権	①破綻先債権額	424	△111	△234	536	658
	②延滞債権額	29,131	△920	△969	30,051	30,100
	③3ヵ月以上延滞債権額	41	△45	41	86	—
	④貸出条件緩和債権額	2,888	228	△315	2,659	3,203
	合計(①+②+③+④)	32,485	△848	△1,477	33,333	33,963

貸出金残高(未残)	1,989,720	51,408	77,104	1,938,312	1,912,615
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸出金残高比	①破綻先債権額	0.02	△0.00	△0.01	0.02	0.03
	②延滞債権額	1.46	△0.08	△0.10	1.55	1.57
	③3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00	0.00	—
	④貸出条件緩和債権額	0.14	0.00	△0.02	0.13	0.16
	合計(①+②+③+④)	1.63	△0.08	△0.14	1.71	1.77

## 2. 貸倒引当金等の状況

【単 体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	9,642	615	402	9,027	9,239
一般貸倒引当金	5,082	29	△191	5,052	5,274
個別貸倒引当金	4,559	585	594	3,974	3,965
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連 結】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	12,254	493	233	11,760	12,021
一般貸倒引当金	5,547	66	△185	5,481	5,732
個別貸倒引当金	6,707	427	418	6,279	6,288
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単 体】

(単位:百万円、%)

		29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	A	31,570	△803	△1,407	32,374	32,978
担保・保証等回収可能額	B	22,799	△1,041	△1,782	23,841	24,581
貸倒引当金	C	4,049	614	569	3,435	3,480
引当率	$C/(A-B)$	46.17	5.90	4.72	40.26	41.44
カバー率	$(B+C)/A$	85.04	0.79	△0.04	84.25	85.09

【連 結】

(単位:百万円、%)

		29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	A	32,485	△848	△1,477	33,333	33,963
担保・保証等回収可能額	B	23,158	△1,114	△1,837	24,272	24,995
貸倒引当金	C	4,603	642	555	3,961	4,048
引当率	$C/(A-B)$	49.35	5.64	4.21	43.71	45.14
カバー率	$(B+C)/A$	85.46	0.75	△0.05	84.70	85.51

#### 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,032	△1,109	△981	6,141	6,013
	危険債権	23,898	121	△186	23,776	24,084
	要管理債権	2,928	182	△274	2,745	3,202
小計	A	31,858	△805	△1,442	32,663	33,301
	正常債権	2,009,441	51,130	76,983	1,958,310	1,932,457
	合計	2,041,299	50,324	75,540	1,990,974	1,965,758

(単位:%)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	△0.06	△0.05	0.30	0.30
	危険債権	1.17	△0.02	△0.05	1.19	1.22
	要管理債権	0.14	0.00	△0.01	0.13	0.16
	小計	1.56	△0.07	△0.13	1.64	1.69
	正常債権	98.43	0.07	0.13	98.35	98.30

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
保全額	B+C=D	27,096	△437	△1,254	27,534	28,351
	担保保証等 B	22,856	△1,053	△1,794	23,909	24,650
	貸倒引当金 C	4,240	616	539	3,624	3,700

カバー率(%)	D/A	85.05	0.75	△0.08	84.29	85.13
---------	-----	-------	------	-------	-------	-------

資産内容の開示における各種基準の比較

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
			うち貸出金	
破綻先 3 億円		破産更生債権及 びこれらに準ずる 債権 50 億円	47 億円	破綻先債権 3 億円
実質破綻先 47 億円				3 億円
破綻懸念先 255 億円		危険債権 238 億円		44 億円
				238 億円
要注意先 1,091 億円	要管理先 37 億円	要管理債権 29 億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>		0 億円
	要管理先以外の 要注意先 1,053 億円			28 億円
		小計 318 億円	小計 315 億円	3ヵ月以上延滞債権 0 億円
		正常債権 20,094 億円		貸出条件緩和債権 28 億円
正常先 19,015 億円				
		合計 20,412 億円	合計 19,916 億円	合計 315 億円



## 6. 預金、貸出金、預り資産の残高

【単体】

### ①預金・貸出金残高

(単位:百万円)

	29年3月期	28年9月 中間期比		28年9月 中間期	28年3月期
		28年9月 中間期比	28年3月期比		
預金(末残)	2,400,927	15,959	52,939	2,384,968	2,347,988
うち県内	2,385,536	15,747	52,712	2,369,788	2,332,823
預金(平残)	2,386,728	11,627	50,609	2,375,101	2,336,118
うち県内	2,371,669	11,275	49,630	2,360,393	2,322,039
貸出金(末残)	1,991,602	48,932	77,282	1,942,670	1,914,320
うち県内	1,936,426	43,264	69,482	1,893,161	1,866,944
貸出金(平残)	1,920,607	22,018	69,279	1,898,589	1,851,328
うち県内	1,870,584	19,879	65,694	1,850,704	1,804,889

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

### ②中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	29年3月末	28年9月末 比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,689,151	57,820	84,417	1,631,330	1,604,734
中小企業向け	980,025	29,454	39,393	950,571	940,631
うち県内	949,550	28,841	37,385	920,708	912,164
個人向け	709,125	28,366	45,023	680,759	664,102
うち県内	688,039	24,820	40,662	663,219	647,376

※②中小企業等貸出残高には、次項③消費者ローン残高が含まれております。

※「うち県内」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

### ③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	29年3月末	28年9月末 比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
消費者ローン残高	742,260	29,127	45,911	713,132	696,349
住宅ローン	725,841	28,680	45,083	697,160	680,757
その他のローン	16,419	447	827	15,972	15,591

④預金・貸出金比率

(単位:%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
県内預金比率(末残)	99.35	△0.00	99.36	99.35
県内貸出金比率(末残)	97.22	△0.22	97.45	97.52
中小企業等貸出比率	84.81	0.84	83.97	83.82
中小企業向け比率	49.20	0.27	48.93	49.13
個人向け比率	35.60	0.56	35.04	34.69

※「県内預金比率(末残)」「県内貸出金比率(末残)」の計数は、千葉県内店舗の合計計数で記載しております。

⑤預り資産残高

(単位:億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
公共債	146	△11	157	172
投資信託	1,051	41	1,009	1,066
外貨預金	102	△12	115	123
年金保険等	1,664	57	1,606	1,553

## 7. 業種別貸出状況等

【単 体】

### ①業種別貸出金

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,991,602	48,932	77,282	1,942,670	1,914,320
製造業	159,881	△751	△6,731	160,632	166,613
農業、林業	6,532	326	1,334	6,205	5,198
漁業	238	△1	△68	240	306
鉱業、採石業、砂利採取業	3,170	△143	△24	3,314	3,195
建設業	95,722	4,895	5,009	90,827	90,713
電気・ガス・熱供給・水道業	7,417	724	79	6,693	7,338
情報通信業	8,907	△459	581	9,367	8,326
運輸業、郵便業	72,268	△1,958	△1,665	74,227	73,933
卸売業、小売業	172,248	△4,750	476	176,999	171,772
金融業、保険業	76,749	△1,333	545	78,083	76,204
不動産業、物品賃貸業	455,016	16,628	31,881	438,388	423,135
各種サービス業	193,009	8,943	772	184,066	192,237
地方公共団体	31,311	△1,553	67	32,864	31,243
その他	709,125	28,366	45,023	680,759	664,102

### ②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,570	△803	△1,407	32,374	32,978
製造業	4,809	812	846	3,997	3,962
農業、林業	161	△1	△4	163	165
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,844	△172	△726	4,016	4,570
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	58	△25	△86	83	144
運輸業、郵便業	1,286	△12	△72	1,298	1,358
卸売業、小売業	5,324	△950	△991	6,275	6,316
金融業、保険業	53	△3	△16	56	69
不動産業、物品賃貸業	5,453	△238	179	5,691	5,273
各種サービス業	5,525	△146	△159	5,672	5,685
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,054	△64	△375	5,119	5,430

③業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,858	△805	△1,442	32,663	33,301
製造業	4,809	812	846	3,997	3,962
農業、林業	161	△1	△4	163	165
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3,848	△172	△725	4,021	4,573
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	58	△25	△86	83	144
運輸業、郵便業	1,287	△11	△71	1,298	1,358
卸売業、小売業	5,324	△960	△1,001	6,285	6,326
金融業、保険業	191	11	△33	180	225
不動産業、物品賃貸業	5,453	△239	179	5,692	5,273
各種サービス業	5,657	△153	△170	5,810	5,828
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,065	△64	△375	5,130	5,441

### Ⅲ. 平成 29 年度業績見通し

#### 1. 業績予想

【単 体】

(単位:億円)

	29 年度		29 年9月		28 年度 実績
	予想	前年度比	中間期予想	前中間期比	
業務粗利益	331	0	168	△1	330
経費 (△)	255	3	130	3	251
コア業務純益	71	△9	32	△4	80
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	76	△2	37	△4	79
経常利益	86	2	40	△7	83
当期(中間)純利益	62	0	29	△5	61
不良債権処理費用	0	△12	△2	△3	12

【連 結】

(単位:億円)

	29 年度		29 年9月		28 年度 実績
	予想	前年度比	中間期予想	前中間期比	
経常利益	93	△0	42	△9	93
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	64	0	28	△5	63

#### 2. 配当金予想

	29 年度		29 年9月		28 年度 実績
	予想	前年度比	中間期予想	前中間期比	
普通株式	3 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	3 円 00 銭
第二種優先株式	104 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	104 円 00 銭
第四種優先株式	220 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	220 円 00 銭
第1回第六種優先株式	550 円 00 銭	0 円 00 銭	—	—	550 円 00 銭